

コード	名称	区分	コード	名称
事業名 391	母子自立支援事業	会計	01	一般会計
		款	03	民生費
		項	04	児童福祉費
		目	03	母子福祉費
基本 施策 08	子どもを産み育てやすい環境をつくる	細目	228	母子自立支援事業
		細々目	51	母子自立支援事業
行革大綱の重点事項番号				
担当部課	コード	130700	担当者 氏名	川口 寿美
	名称	健康福祉部こども家庭課		連絡先

### 事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	ひとり親家庭及び寡婦家庭	※対象件数
成果(どうする)	生活の安定と向上のために情報提供や相談指導を行い、自立に必要な支援を行う。	
根拠法令・要綱等	母子及び寡婦福祉法	
開始年度	平成	年度
終了年度	平成	年度
H22 事業 内容	①母子自立支援員を置き、生活一般についての相談や母子福祉資金及び寡婦福祉資金の貸し付け等についての指導	
	②母子寡婦団体への支援	
社会情勢 の変化等	ひとり親の自立へ向けて大きく舵取りが行われ、このための施策を総合的に展開するため、伊賀市次世代育成支援対策地域行動計画(後期計画)の中にひとり親家庭等自立促進計画の策定を行った。	

### 整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

### 運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

### 事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
相談件数	件	目標	200	300	320	330
		実績	297	315		
		目標				
		実績				

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
母子福祉資金の貸付件数	件	母子福祉資金を貸付け、自立に向けて支援を行う。	目標	5	6	3	4
			実績	5	2		
高等技能訓練促進費支給件数	件	母子が資格を取得するため、生活の負担軽減を行う件数	目標	1	1	4	5
			実績	0	0		

投入コスト	直接事業費計(A)	H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
Aの 財源 内訳	国庫支出金	2,955	2,751	8,361	9,603
	県支出金	19	30	3,919	5,151
	地方債				
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,936	2,721	4,442	4,452
事業投入人件費(B)		0.3人	2,160	0.3人	2,160
フルコスト(A)+(B)		5,115	4,911	10,521	11,783

### 事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)	
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業		
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	○	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業		
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業		
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		
有効性	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業		
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業		
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業		
達成度	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	○	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
	ひとり親家庭に対して、経済面・就労面等の自立に向けての支援は、生活の安定のため必要である。		
効率性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○	
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高		
	サービス水準や対象を見直す余地がある。		
	当初設定した計画を	100% 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	予算の繰越の有無	無	【予算の繰越がある場合、繰越の種類】
改善策	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。		
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。		
	【事業名】		
	受益者負担を求めることができる事業である。		
	全体コストにおける負担構成は適正である。	○	
コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。			

### 昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	母子家庭自立支援給付金等の制度を随時パンフレットを配布し周知する。また、相談業務について相談に応じた関係機関との調整を行い、個々の支援について緊密に行う。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 母子及び寡婦家庭の自立に向けて就労を支援するため、技能や資格を有する案内を「児童扶養手当」の現況届のお知らせに同封し、周知した。また、相談業務においても、自立に向けての個々に合った情報提供を行った。

### 今後の方向性(Action)

担当課長氏名	秋永 啓子
事業の方向性	【方向性】 現状維持
	【理由】 ひとり親として、自立して人生が送れるよう就職活動など生活的支援と相談を実施していく。
現時点における課題、その他	23年度は、4名の高等技能訓練として、看護学校へ入学したり、それ以外にも、自立を目指して、相談に沢山来ている。また、この事業をスムーズに行うためにも、母子自立支援員の資質の向上をはかる必要がある。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	啓発が進んできたせいか相談件数が増加ってきており、ハローワークと協働しながら支援を図っていく。相談員については、本年度採用をおこなったので、各種研修等に参加をさせ、一日も早く母子自立支援員として立ち立てできるようにする。